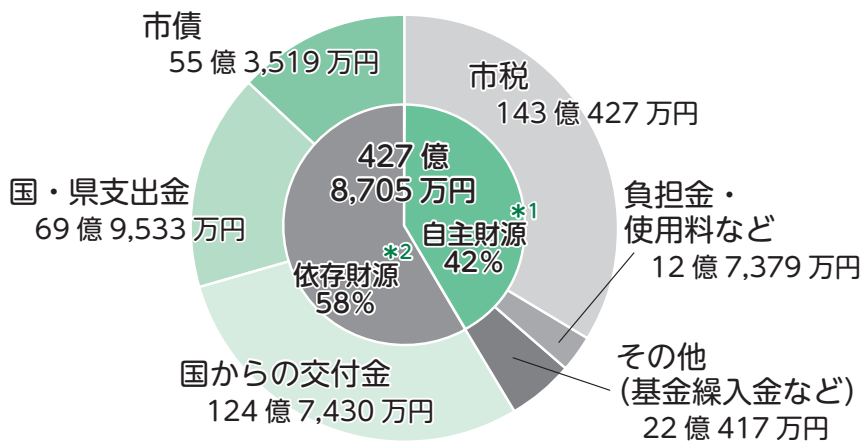


平成29年度の

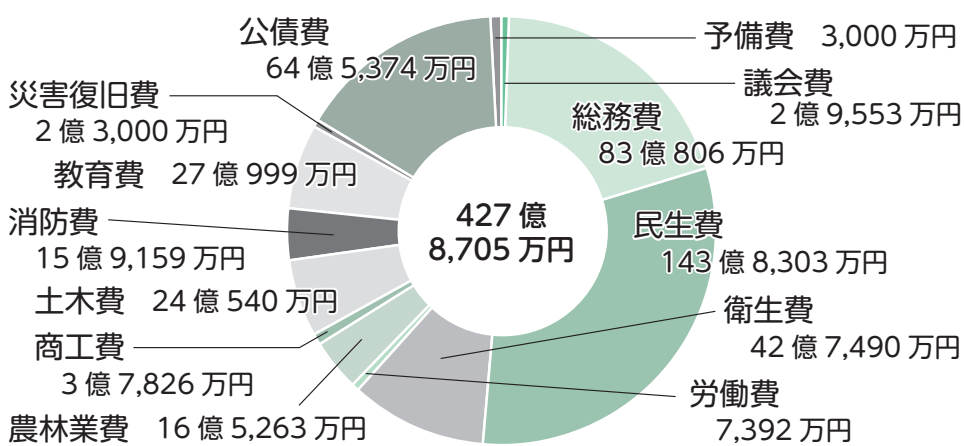
当初予算をお知らせします

▼一般会計予算の歳入・歳出内訳

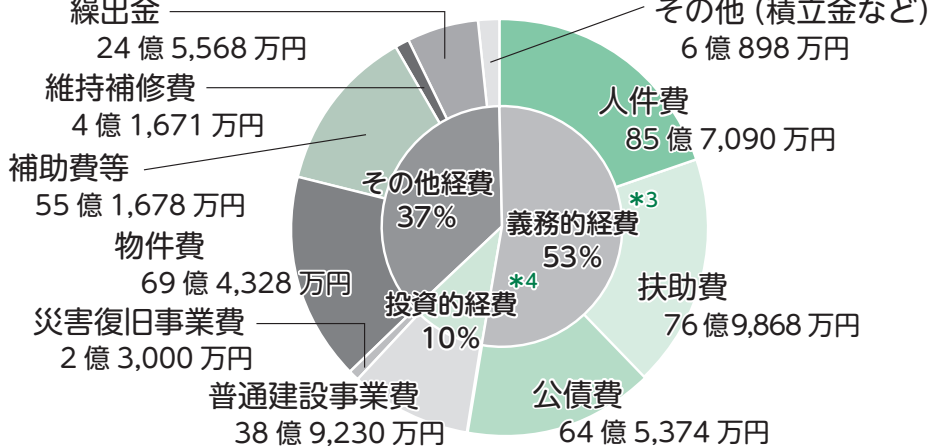
歳入



歳出(目的別)



歳出(性質別)



※予算書は通常千円単位で表すため、端数処理の関係で予算額と一致しないことがあります。

- *1 自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源
- *2 依存財源：国や県からもらう交付金など
- *3 義務的経費：人件費・扶助費・公債費など、支出が法令で義務付けられている経費
- *4 投資的経費：道路・公園・学校・公営住宅の建設などに必要な経費

【問い合わせ】 財政課 ☎ 22・96008 FAX 22・96994

平成29年度予算が2月市議会定例会で可決されました。市税を主な収入源として、教育や福祉、土木などの基本的な施策を進めるための一般会計、国民健康保険事業などの6つの特別会計、病院・水道・下水道事業を行う企業会計、島ヶ原・大山田財産区特別会計の予算額についてお知らせします。

▶ 会計別内訳

会計名	予算額	伸率(%)
一般会計	427 億 8,705 万円	△ 6.0
特別会計	国民健康保険事業	118 億 4,983 万円 3.3
	(事業勘定)	117 億 2,243 万円 3.5
	(直営診療)	1 億 2,740 万円 △ 17.5
	住宅新築資金等貸付	1,001 万円 △ 38.4
	駐車場事業	4,780 万円 30.1
	介護保険事業	101 億 6,713 万円 △ 3.9
	農業集落排水事業	0 円 △ 100.0
	公共下水道事業	0 円 △ 100.0
	浄化槽事業	0 円 △ 100.0
	サービスエリア	1,368 万円 △ 2.4
	後期高齢者医療	11 億 384 万円 0.1
	小計	231 億 9,230 万円 △ 9.2

※端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

会計名	予算額	伸率(%)
企業会計	病院事業	51 億 3,363 万円 5.9
	水道事業	51 億 2,267 万円 △ 0.2
	下水道事業	40 億 1,796 万円 —
小計	142 億 7,426 万円 43.0	
財産区特別会計	島ヶ原財産区	2,774 万円 △ 0.6
	大山田財産区	1,256 万円 0.4
	小計	4,030 万円 △ 0.3
合計	802 億 9,391 万円 △ 1.0	

「ムダのない財政運営」を基本として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「第2次伊賀市総合計画再生計画」との整合性を図りながら、「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”づくり」を目標に予算編成を行いました。

一般会計では、昨年度と比較して 27 億 2,947 万円の減額となっています。

予算を家計に例えると…



平成 29 年度の一般会計予算を 10 万分の 1 にして、家庭のひと月の収支に例えて説明します。

収入 [歳入]

給料など [市税・国からの交付金など]	29 万 2,200 円
親からの支援など [国・県支出金]	7 万円
借金 [市債]	5 万 5,400 円
預貯金の取り崩し [基金繰入金]	1 万 300 円
合計	42 万 7,900 円

実際の収入
36 万 2,200 円

支出
42 万 7,900 円



不足額
6 万 5,700 円

給料に親からの支援などを加えてもなお不足する金額を、借金や預貯金の取り崩しに頼っています。

支出 [歳出]

食費など [人件費]	8 万 5,700 円
自宅の増改築 [災害復旧事業費・普通建設事業費]	4 万 1,200 円
医療費 [扶助費]	7,700 円
借金の返済 [公債費]	6 万 4,600 円
貯金 [積立金]	4,100 円
各種会費 [補助費等]	5 万 5,200 円
光熱費・交際費など [物件費・維持補修費・繰入金など]	16 万 9,400 円
合計	42 万 7,900 円

※市の予算には多くの種類の歳入・歳出があるため、一般の家庭とは内訳が少し異なります。

▶ 基金の残高

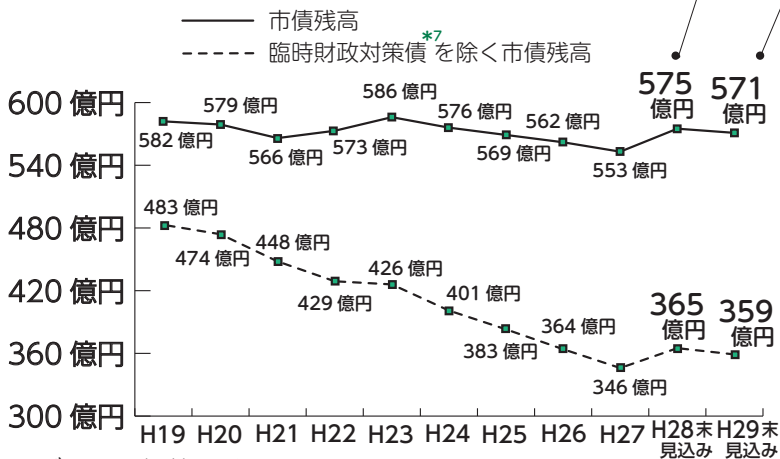


※グラフは概算です。

各事業を行うにあたり財源が不足しているため、市の貯金である基金から約10億1,000万円を取り崩す予定です。
また、財政調整基金^{*5}など約4億1,000万円を積み立てるため、今年度末の基金残高は約138億円となる見込みです。

市が建設事業などのために借り入れた市債の残高は、昨年度末では約575億円になる見込みです。約60億円を償還（返済）するのに対し、合併特例事業^{*6}を中心に約55億円を借り入れました。
※借り入れ額は、繰り越す事業を含みます。（昨年度の実借入予定額は約77億円程度になる見込み。）

▶ 市債の残高



※グラフは概算です。

今年度は、約55億3,500万円の借り入れに対して償還額が約59億5,000万円であるため、今年度末の市債残高予定額は約571億円となります。

- * 5 財政調整基金：大幅な税収の減少や災害時などでの支出の増加に備えた積み立て
- * 6 合併特例事業：合併した市町村だけが一定の期限の中で借りることのできる有利な市債（合併特例債）で行う事業
- * 7 臨時財政対策債：国の財源不足により、地方交付税として交付すべき財源が不足したときに、地方交付税の交付額を減らして発行される地方債

今年度の主な事業

2ページに掲載した予算を使って、次のような事業を予定しています。

1. 健康・福祉

昨年度に引き続き、伊賀市版「出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで」安心支援パッケージ事業に取り組み、「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”」をめざして、若い人たちが安心して住み、子どもを産み育てる環境を充実させることを市の重点事業としています。

▶ **からだそだて事業** 358万円（保育幼稚園課）
子どもの成長、発達に重要な「幼児期のからだづく

り」を効率的に実施できるよう、幼児期に体を動かす機会や環境を充実させます。

▶ 5歳児発達相談事業

101万円（こども未来課）

現在行われている幼児健診（1歳6カ月児健診、3歳児健診）では明らかにならなかった、社会性や軽度の発達上の問題を明らかにし、必要な場合には就学支援につなげます。

また、子どもへの関わり方などについて相談の機会

を設けることで、保護者や保育者の「子どもの発達特性について」の理解を深め、子育て支援につなげます。

▶結婚サポート事業

50万円（こども未来課）

市内で結婚サポート事業（婚活など）を行う団体に対して補助金を支出するなど、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行います。

▶医療費助成経費（現物給付化経費）

2,147万円（保険年金課）

緊急的に医療機関を受診することが多い0歳から就学前までの子どもを対象に、子ども医療費の窓口無料化を実施し、重点的に子育て世代を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

2. 生活・環境

▶ごみ燃料化及び施設維持管理経費

9億467万円（さくらリサイクルセンター）

さくらリサイクルセンターで、施設に搬入された可燃ごみから固形燃料であるRDFを製造するための経費です。製造したRDFは、三重ごみ固形燃料発電所へ搬送します。また、搬入時の分別指導により、設備

機器の故障の防止に努め、可燃ごみの搬入・設備状況などを把握して適正な維持管理を行います。

▶汚泥再生処理センター建設事業

1億6,355万円（浄化センター）

伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備を実施するための経費です。

3. 産業・交流

▶企業立地促進経費

1億76万円（商工労働課）

企業誘致に関する経費で、伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置を行い、企業誘致を進めます。

また、未操業企業の早期の操業に向けて支援し、民間遊休地などへの企業誘致を進めます。

▶地区市民センター施設改修事業

5,542万円（上野支所振興課など）

耐震力不足である花之木地区市民センターの耐震補強工事と、花之木地区市民センター・依那古地区市民センターのトイレ改修工事、博要地区市民センターの屋外防水・外壁・共用トイレ改修工事を実施します。

4. 生活基盤

▶伊賀鉄道活性化促進事業

5億6,308万円（交通政策課）

伊賀線存続のため、市が鉄道事業者として車両や駅舎、線路などの鉄道施設や設備の維持管理などを行い、伊賀鉄道(株)に対して運営費の補助を行う公有民営方式により、市民の移動手段を確保します。

また、同線の活性化や利用促進に向け、新駅整備事業などを行います。

▶行政バス運行経費

1億486万円（交通政策課など）

公共交通機関空白地域の高齢者などの移動手段を確保するため、行政バスを運行します。地域住民の要望

や利用実態を把握し、伊賀市地域公共交通網形成計画に沿った効率的な運行を行います。

▶街なみ環境整備事業

1億2,022万円（中心市街地推進課など）

社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため中心市街地の基盤づくりを進め、成瀬平馬屋敷門の保存改修整備などを行います。

また、この事業の推進を担う「うえのまちまちづくり協議会」の運営活動に対して助成を行います。

伊賀市景観計画に基づき、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の景観の保全と形成のための改修などに対して助成を行います。

5. 教育・人権

▶小学校給食センター建設事業

4,989万円（教育総務課）

民間活力を導入し、2020（平成32）年度の小学校給食センター開設に向けて事業を行います。本年度は用地取得などを行います。

▶同和教育研究推進事業

1,165万円（生涯学習課など）

部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、あらゆる機会の積極的な啓発活動事業を推進します。

▶**三重国体準備経費** 510万円(スポーツ振興課)
2021(平成33)年の三重国体開催に向けた準備経費です。伊賀市ではサッカー女子・剣道・ハンドボー

ル少年女子・軟式野球・クレー射撃の会場として内定を受けており、本年度は、三重県国体伊賀市準備委員会を設置し、開催準備を進めます。

6. 文化・地域づくり

▶**空家等対策推進事業経費** 1,844万円(市民生活課)
「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づいて特定空家等への措置を行います。

また、利活用できる住宅は空き家バンクへの登録を促し、移住・定住希望者への紹介・あっせんを行います。

▶**地域活動支援事業** 386万円(地域づくり推進課)
伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまち

づくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助します。公募提案型事業で公開審査会を行い、採択された団体が1年間事業に取り組みます。

▶**全国国分寺サミット開催経費** 60万円(文化財課)

第11回国分寺サミット2017in伊賀国分寺を開催します。

7. 市全体の計画の推進

▶**庁舎整備事業** 23億7,062万円(管財課)

2014(平成26)年2月に策定した「伊賀市庁舎整備計画」に基づき、防災拠点機能の早期充実、分散した庁舎機能の集約と行政サービスの向上を図るため、庁舎新築工事を実施します。

2019(平成31)年1月の開庁に向けて事業を進め

ます。

▶**住民票等証明交付事業** 1,339万円(住民課)

コンビニエンスストアで証明書などの自動交付を行い、市役所業務時間外や市外での証明書の取得を可能にし、多様なライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図ります。

地方創生予算

平成28年度補正予算で交付確定を受けている「地方創生推進交付金」に関して、事業推進2年目として、地域経済活性化のためのシティプロモーションや若者の定住、地域に根付く人材の輩出を促進するための取り組みなどを進めます。

▶**特産農産物等振興事業**

932万円(農林振興課)

市における特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜であるアスパラガス・菜種の栽培を奨励します。また、伊賀の特産品である伊賀米、伊賀牛を市外へ売り込むため、食材フェアを開催します。

また、志摩市と連携して「海と山の地域関連事業」を開催します。これは、沿岸地域の志摩市と山間地域の当市が連携して、物産などを広く内外に発信することで、相互の魅力を高めることを目的とします。

▶**シティプロモーション推進事業**

8,343万円(総合政策課)

本市の多彩な魅力や取り組みを、市民をはじめ市外の方に伝えることを目的に行います。民間企業などとの連携なども含めて、ふるさと応援寄附金の増加やふるさとサポーターによる伊賀市の宣伝活動を積極的に

呼びかけ、また、地方創生推進交付金を活用し、具体的なターゲットを絞った事業を各主体と共に実践していきます。

▶**地方創生推進事業**

3,333万円(総合政策課)

国の地方創生推進交付金を活用し、長期的な視点から、地域で生まれ育った若者の定住あるいはUターン移住の促進をめざします。関連事業の取り組み成果などを活用し、効果的な若者定住施策の立案を行います。

▶**三重大学伊賀連携フィールド事業**

476万円(総合政策課)

国立大学法人三重大学・上野商工会議所・伊賀市で連携協力し、教育・文化・研究を推進、地域振興上の諸課題に対応します。

主に地域資源の発掘・活用をしながら、地域活性化活動、共同研究などの研究活動、市民向けの生涯学習講座の開催、人材育成活動などを通じて、伊賀地域の発展のために取り組みます。